

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	104,888	—	1,844	—	1,467	—	87	—
20年3月期第3四半期	105,791	0.2	1,058	281.9	1,025	169.7	674	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.92	—
20年3月期第3四半期	7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	117,298	34,405	28.1	352.46
20年3月期	109,679	36,195	31.2	366.12

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 32,976百万円 20年3月期 34,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.7	4,200	18.4	4,000	21.7	1,100	△20.3	11.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,707,842株 20年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,149,644株 20年3月期 3,110,034株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 93,579,829株 20年3月期第3四半期 93,619,806株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、サブプライムローン問題に端を発する米国発の国際的な金融危機の中で、世界的に実体経済の悪化が進み、日本経済も景気後退が鮮明になってきました。

その中で当第3四半期連結累計期間の売上高は104,888百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は1,467百万円(前年同期比43.1%増)、四半期純利益は87百万円(前年同期比87.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が3年連続して引き上げられ、また昨年々までは重油やコーンスターチ等の副資材の価格も高騰した中、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。また品質管理の徹底と生産性の飛躍的向上を目指し、主要工場に自社開発を含む各種の新鋭設備や最新システムの導入を進め、更なる内部コストの削減に努めてまいりました。しかし需要面では、期初はまだビール・飲料等の加工食品向けを中心に堅調を維持していたものの、その後景気後退が鮮明になるにつれ徐々に軟化傾向が強くなってきています。この結果、段ボール・紙器事業の売上高は54,609百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は3,586百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

住宅事業

住宅事業においては、スウェーデンハウスの優れた商品特性は引き続き高いご評価をいただいておりますが、世界的な金融危機の中での株価暴落による個人資産の目減りと、景気先行きに対する強い不安感から、住宅需要は大幅に減退し、事業環境は厳しさを増してきています。また、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、売上高は30,832百万円(前年同期比8.9%減)、営業損失は1,378百万円(前年同期は営業損失1,339百万円)となりました。

運輸倉庫事業

運輸倉庫事業においては、燃料価格が乱高下する中で、不採算事業の見直し・撤退等を前向きに行い、売上高は15,551百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は575百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

商事事業、その他の事業

商事事業、その他の事業においては、P E T関連の新規取扱商品の拡販等もあり、売上高は3,893百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は230百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

なお、前年同期増減率及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前期比7,619百万円増加し117,298百万円となりました。流動資産では受取手形及び売掛金が3,934百万円の増加、仕掛品が4,345百万円の増加などで、前期比7,945百万円増加の58,657百万円となりました。固定資産では有形固定資産の332百万円の増加がありましたが、投資その他の資産の618百万円の減少などで、前期比326百万円減少の58,640百万円となりました。

負債の部は前期比9,410百万円増加し82,893百万円となりました。これは主に短期借入金2,753百万円、流動負債のその他が5,659百万円の増加によるものです。

純資産の部は前期比1,790百万円減少の34,405百万円となりました。これは主に剰余金の配当等による利益剰余金の517百万円の減少、評価・換算差額等の768百万円の減少、少数株主持分の497百万円の減少によるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは805百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加4,068百万円、たな卸資産の増加3,738百万円がありましたが、未成工事受入金の増加4,405百万円、減価償却費3,408百万円、たな卸資産評価損720百万円により増加しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは3,427百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が3,746百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,725百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加3,275百万円によるものです。

当第3四半期末の現金及び現金同等物は8,526百万円となり、前期末の8,451百万円と比べ75百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産の評価基準については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益が62百万円、税金等調整前四半期純利益が535百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は該当箇所に記載しております。

③「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,541	8,466
受取手形及び売掛金	24,879	20,945
商品及び製品	9,824	10,253
仕掛品	5,343	998
原材料及び貯蔵品	3,840	4,866
その他	6,289	5,235
貸倒引当金	△60	△52
流動資産合計	58,657	50,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,531	17,131
機械装置及び運搬具(純額)	11,058	11,929
土地	17,394	16,737
その他(純額)	2,257	1,111
有形固定資産合計	47,241	46,909
無形固定資産		
	273	313
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	7,724
その他	4,142	4,353
貸倒引当金	△442	△334
投資その他の資産合計	11,125	11,743
固定資産合計	58,640	58,966
資産合計	117,298	109,679

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,668	13,287
短期借入金	5,185	2,432
1年内返済予定の長期借入金	5,271	10,355
未払法人税等	1,069	578
賞与引当金	747	1,585
その他の引当金	530	600
その他	12,322	6,663
流動負債合計	39,795	35,503
固定負債		
長期借入金	34,605	29,050
退職給付引当金	3,311	3,672
その他の引当金	625	1,161
その他	4,555	4,095
固定負債合計	43,098	37,979
負債合計	82,893	73,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	8,379	8,896
自己株式	△653	△645
株主資本合計	32,534	33,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	748
繰延ヘッジ損益	187	471
為替換算調整勘定	△294	△10
評価・換算差額等合計	441	1,209
少数株主持分	1,429	1,926
純資産合計	34,405	36,195
負債純資産合計	117,298	109,679

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	104,888
売上原価	86,730
売上総利益	18,157
販売費及び一般管理費	16,313
営業利益	1,844
営業外収益	
受取利息及び配当金	204
持分法による投資利益	58
仕入割引	151
固定資産賃貸料	141
雑収入	112
営業外収益合計	668
営業外費用	
支払利息	610
雑損失	435
営業外費用合計	1,045
経常利益	1,467
特別損失	
たな卸資産評価損	720
減損損失	96
その他	197
特別損失合計	1,013
税金等調整前四半期純利益	453
法人税、住民税及び事業税	1,252
法人税等調整額	△491
法人税等合計	761
少数株主損失(△)	△394
四半期純利益	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453
減価償却費	3,408
減損損失	96
たな卸資産評価損	720
引当金の増減額(△は減少)	△1,084
受取利息及び受取配当金	△204
支払利息	610
売上債権の増減額(△は増加)	△4,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,738
仕入債務の増減額(△は減少)	1,497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,405
その他	△226
小計	1,870
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△616
法人税等の支払額	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,746
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	△48
長期貸付けによる支出	△57
長期貸付金の回収による収入	167
その他	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,649
長期借入れによる収入	7,748
長期借入金の返済による支出	△7,123
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△527
少数株主への配当金の支払額	△7
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75
現金及び現金同等物の期首残高	8,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,526

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,609	30,832	15,551	3,570	322	104,888	—	104,888
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	1,861	2,585	25,172	2	29,623	(29,623)	—
計	54,610	32,694	18,137	28,743	325	134,511	(29,623)	104,888
営業利益又は 営業損失(△)	3,586	△1,378	575	258	△27	3,014	(1,169)	1,844

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

- 3 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、住宅事業が62百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
	金 額 (百万円)
売上高	105,791
売上原価	87,881
売上総利益	17,909
販売費及び一般管理費	16,851
営業利益	1,058
営業外収益	732
受取利息及び受取配当金	344
持分法による投資利益	239
雑収入	148
営業外費用	764
支払利息	646
雑損失	118
経常利益	1,025
特別利益	61
特別損失	1,226
税金等調整前四半期純損失	△ 139
法人税、住民税及び事業税	276
法人税等調整額	△ 720
少数株主損益	△ 369
四半期純利益	674

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△ 139
減価償却費	3,619
減損損失	65
たな卸資産評価損	184
引当金の増減額	△ 554
受取利息及び受取配当金	△ 344
支払利息	646
有形固定資産処分損益	189
売上債権の増減額	△ 3,506
たな卸資産の増減額	△ 3,238
仕入債務の増減額	547
未成工事受入金増減額	3,127
その他	△ 213
小 計	382
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	△ 651
法人税等の支払額	△ 266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,464
有形固定資産の売却による収入	105
投資有価証券の取得による支出	△ 33
投資有価証券の売却による収入	65
連結子会社の株式取得による支出	△ 53
長期貸付による支出	△ 140
長期貸付金の回収による収入	704
その他	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	4,248
社債の償還による支出	△ 5,000
自己株式の取得による支出	△ 6
配当金の支払額	△ 513
少数株主に対する配当金の支払額	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,771
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,671

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,162	33,859	16,275	3,139	354	105,791	—	105,791
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,299	2,582	23,586	—	29,469	(29,469)	—
計	52,162	37,158	18,858	26,726	354	135,261	(29,469)	105,791
営業利益又は 営業損失(△)	2,596	△1,339	590	231	0	2,079	(1,020)	1,058

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。